

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

特集 労働戦線統一問題

I 「労働戦線統一」運動の展開と挫折(一九六〇年代末～七三年七月)

3 総評の統一四原則

総評の統一四原則と第四〇回定期大会

この時期まで戦線統一問題にたいして消極的などりくみしかみせなかった総評は、七〇年度運動方針案の討議をすすめるなかで、七〇年五月二九日、第五回拡大評議員会をひらき、ここで初めてこの問題に積極的にとりくむ姿勢を示すとともに、それにとりくむさいの四つの原則を明らかにしたが、それは字句上の多少の修正をくわえたうえで、八月九～一三日の第四〇回定期大会で承認された。それは、「あらゆる労働組合の大結集をめざす労働戦線の統一への積極的努力をする」と述べ、そのさいの統一の原則として、(1)すべての組合の大結集を展望するもので、組合の団結を思想、宗教、組合の大小、官公労、民間などで区別しない、(2)資本にたいする果敢な戦闘性、(3)大結集体である組合は特定政党とのあいだに支持関係をもたない、(4)大結集体ができれば既存団体を解消する、の四つをあげていた。この四原則の採択は、総評内の「戦線統一」派が総評の方針をはなれて、この問題でかつてな行動をとることをおさえる意味合いをこめていたが、この大会で「戦線統一」派はまったく発言しなかった。他方、こうした四原則の採択とならんで、この大会では堀井議長・岩井事務局長が辞任し、あらたに市川議長・大木事務局長が就任するという事態が生まれた。このうち、とりわけ岩井から大木(全電通)への事務局長の交替は、「戦線統一」派にとって有利に作用するものとされ、一部では、岩井辞任は全通宝樹委員長らの画策によるものと噂された。

統一四原則にたいする総評傘下单産の態度

七〇年五月に総評が統一四原則を発表したのち、六月二～五日にひらかれた日教組大会は、「右寄り再編成」を強く批判するとともに、統一四原則を支持して「闘う統一」の方針を採択したが、これにつづいて、私鉄総連、全日通、炭労、国労、動力車など総評傘下主要単産はすべて四原則支持の方針をきめた。また八月三〇日～九月三日の全通大会では、宝樹委員長が開会のあいさつで、四原則にこだわらずに統一を推進すべきで、「無条件にひとつの問題について組織を越えて話し合う時期は一〇月に到来すると思う」と述べ、この大会を「戦線統一」推進への足がかりにしようとしたのにたいして、運動方針案の審議にさいしては、宝樹執行部にたいする批判が集中し、総評の四原則に「自由自在に対処する」としていた運動方針案は根本的に修正され、大会は「四原則を確認するなかで地域別、産業別に共同行動を拡げ、具体的な統一された戦線ができるよう努力する」ことをきめた。ただ鉄鋼労連は八月一九～二一日の大会で、(1)七二年を目標に積極的に対処する、(2)まず民間から結集する、(3)活動の主体を民間におく、(4)全民懇、地方労問懇などは統一のための情勢づくりの役割として位置づけ、積極的に参加するなど、四原則にかかわりなく「戦線統一」をすすめる方針を採択し、注目された。

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
